



中小企業 組合必携

2015
年版

総務・会計・税務の実務

全国中小企業団体中央会 著

A5判・632頁 定価:4,860円(本体4,500円+税) 送料別途

～実務に即した編集、懇切な解説、豊富な様式・資料～

2015年版 主な改正内容

- 「総務編」
法改正により火災共済協同組合の形態が廃止されたことに伴い、許認可・届出一覧を見直すとともに、期限到来に伴い、東日本大震災に係る登記に関する部分の修正を行った。また、「代表理事の辞任届等に関する手続きの改正」の項目を追加した。
 - 「会計編」
中小企業実態調査結果に基づき、経営・原価指標を直近データに修正した。
 - 「税務編」
法改正により火災共済協同組合の形態が廃止されたことに伴い、組合に対する課税と特例の記載内容を見直すとともに、平成27年度税制改正等を踏まえて、中小企業組合が活用可能な租税特別措置法等の措置概要を中心に直しを行った。
 - 「付」
一部最新のデータへ修正を行うとともに、記載項目の追加等を行った。
- その他、改訂すべき項目に関して所要の見直しを行った。

◇主な内容◇

●総務編

- I 文書事務
 - 1 組合の事務/2 文書事務
 - 3 文書の処理方法
- II 事務局人事
 - 1 採用・配置・退職・解雇
 - 2 就業規則/3 労働条件等
 - 4 賃金/5 福利厚生
- III 組合員
 - 1 組合員資格/2 加入/3 脱退
 - 4 出資および加入金/5 持分
- IV 機関
 - 1 総会/2 総代会
 - 3 役員を選出・任期・退任
 - 4 理事/5 理事会/6 監事
 - 7 顧問・相談役・参与
 - 8 参事・会計主任
- V 事業計画・予算・事業報告書
 - 1 事業計画/2 予算/3 事業報告書
- VI 定款、規約・規程の制定・改廃
 - 1 定款、規約・規程の区分
 - 2 定款、規約の設定・改廃

- VII 許認可・届出事項
 - 1 一般的届出事項
 - 2 比較的多く発生する事項
 - 3 公正取引委員会に対する届出
- VIII 登記
 - 1 登記手続/2 変更の登記

●会計編

- I 組合会計の性格と実務
 - 1 組合会計基準
 - 2 組合会計基準の一般原則
 - 3 組合簿記の基礎/4 勘定科目
 - 5 帳簿/6 会計処理
- II 決算
 - 1 決算の意義と手続
 - 2 事業報告書と決算関係書類
- III 財務管理
 - 1 組合の財務管理の必要性
 - 2 財務管理の一般的方法と財務観察
 - 3 指標による財務管理
 - 4 個別的財務管理 /5 総合管理

IV 個別会計基準

- 1 時価会計
- 2 キャッシュ・フロー計算書
- 3 ソフトウェア会計基準
- 4 税効果会計/5 持分会計
- 6 減損会計/7 リース会計

●税務編

- I 組合に対する課税と特例
 - II 法人税
 - 1 事業年度/2 課税標準
 - 3 税額の計算/4 青色申告制度
 - 5 法人税申告書の記載方法
 - III その他の主な国税
 - 1 所得税/2 印紙税/3 登録免許税
 - 4 消費税
 - IV 地方税
 - 1 地方税の概要/2 道府県民税
 - 3 事業税/3-2 地方法人特別税
- 付：中小企業組合Q&A



全国共同出版

www.zenkyou.com

〒160-0011 東京都新宿区若葉1-10-32
TEL:03-3359-4811 FAX:03-3358-6174